【様式１】

令和　　　年　　　月　　　日

浦添市長　松本　哲治　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は所在地 |  |
| 名称又は商号 |  |
| 代表者氏名 | 印 |

プロポーザル参加申込書

浦添市スポーツ推進計画改定基礎調査業務公募型プロポーザル実施要領に基づき、参加資格要件等を全て満たしていることを誓約し、下記の書類を添付の上、参加資格者として申請します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。

記

１　提出書類

（１）企画提案書—--------------------------------------------------８部

（２）実績書【様式２】—--------------------------------------------８部

（３）会社概要【様式３】—------------------------------------------８部

（４）見積書（１部は原本とし、残りは写し可）-----------------------８部

（５）定款又はそれに代わるもの—------------------------------------１部

（６）登記事項証明書（発行から3カ月以内、写し可）-----------------１部

（７）納税証明書（発行から3カ月以内、写し可）---------------------各1部

　　　※国税（法人税及び消費税及び地方消費税）、地方税の滞納がないことを証明できるもの。

（８）共同企業体協定書【様式４】（※複数企業で申込の場合）---------１部

２　担当者連絡先

　　所属部署名　　　　　　　　　　　　担当者名

　　電話番号　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号

　　メールアドレス

以上

【様式２】

実　　　績　　　書

※過去５年間（令和2年度～令和6年度）の同種または類似事業の実績を記入して下さい。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 事　業　名 | 事　業　額 | 事　業　概　要 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

* 共同企業体の場合は、構成企業ごとに本様式を作成してください。
* 本事業の契約時に、実績書記載の契約書の写しを添付してください。

【様式３】

|  |
| --- |
| 会社概要書 |
| 名称又は商号 |  |
| 代表者名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 法人の沿革 |  |
| 資本金 |  |
| 業務内容 |  |
| 本社所在地 |  |
| 担当支社所在地 |  |
| 担当支社名称 |  |
| 従業員数 | 役員 |  |
| 事務社員 |  |
| 技術社員 |  |
| 営業社員 |  |
| その他 |  |
| 保険加入の有無 | 健康保険 | 有　・　無 |
| 厚生年金保険 | 有　・　無 |
| 雇用保険 | 有　・　無 |
| 労災保険 | 有　・　無 |

【様式４】

委託業務共同企業体協定書

（目的）

1. 当共同企業体は、次の業務を共同連帯して営むことを目的とする。

（１）　浦添市発注に係る浦添市スポーツ推進計画改定基礎調査業務（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下、単に「委託業務」という。）の請負

（２）　前号に附帯する業務

（名称）

第２条　当共同企業体は、○○○○○○○○○(以下、「企業体」という。)と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を○○○○○○○に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和○○年○○月○○日に成立し、令和○○年○○月○○日まで存続するものとする。

２　委託業務を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該委託業務に係る契約が締結されなかった日に解散するものとする。

３　第１項の存続期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

（構成員の特定）

1. 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地　　　　〇〇〇〇

　　名　称　　　　〇〇〇〇

　　所在地　　　　〇〇〇〇

　　名　称　　　　〇〇〇〇

　　所在地　　　　〇〇〇〇

　　名　称　　　　〇〇〇〇

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、○○○○○○○○を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、委託業務の履行に関し、当企業体を代表して、その権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに、請負契約に基づく行為を行う権限及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（分担業務受託料）

第８条　各構成員の業務の分担及び分担業務の受託料については、次条に定める運営会議で別に定めるものとする。

（運営会議）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営会議を設け、当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、委託業務の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、委託業務の請負契約の履行及び委託業務の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、〇〇〇〇銀行〇〇〇〇支店とし、〇〇〇〇名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第12条　この協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することができない。

（業務途中における構成員の脱退）

第13条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が委託業務を完了する日までは脱退することができない。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第14条　構成員のうちいずれかが業務中において破産または解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して委託業務を完了する。

（解散後の契約不適合責任）

第15条　当企業体が解散した後においても、当該委託業務につき契約内容に適合していないと判断があったときは、各構成員は共同連帯してその責を負うものとする。

（協定書に定めのない事項）

第16条　この協定書に定めのない事項については、運営会議において定めるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第17条　この協定書に定めのない事項については、構成員が協議して定めるものとする。

　〇〇〇〇外〇〇社は、上記のとおり〇〇〇〇共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書を〇通作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するとともに、浦添市へ１通を提出するものとする。

令和○○年○○月○○日

　　　　代表者　　会 社 名 　〇〇〇〇

　　　　　　　　　代表者名 〇〇〇〇 　　　　　　　印

会 社 名 〇〇〇〇

　　　　　　　　　代表者名 〇〇〇〇 　　　　 印

会 社 名 〇〇〇〇

　　　　　　　　　代表者名 〇〇〇〇 　　　　　 印

【様式５】

令和　　　年　　　月　　　日

浦添市長　松本　哲治　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 所属部署名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

質問書

浦添市スポーツ推進計画改定基礎調査業務公募型プロポーザル実施要領に基づき、次のとおり質問をします。

（質問内容）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問番号 | 資料名及びページ番号、項目番号等 | 質問疑義内容 |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| 4 |  |  |
| 5 |  |  |